

平成23年3月期 決算短信[日本基準](非連結)

平成23年4月28日

上場取引所 大

 上場会社名 株式会社グリムス
 (旧会社名 株式会社ユビキタスエナジー)

 コード番号 3150 URL <http://www.gremz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 政臣

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 小野 裕章

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

TEL 03-5795-1855

平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年3月期	3,888	14.7	486	△3.3	488	△4.9	271	△2.8	
22年3月期	3,389	17.7	503	18.0	513	34.4	278	34.1	
		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		自己資本当期純利 益率		総資産経常利益率	
23年3月期	円 銭		円 銭		%		%		
23年3月期	158.74		153.43		22.3		28.9		
22年3月期	163.09		155.78		28.4		35.1		

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期	百万円 1,736	百万円 1,300	% 74.9	円 銭 771.84
22年3月期	百万円 1,638	百万円 1,125	% 68.7	円 銭 652.66

(参考) 自己資本 23年3月期 1,300百万円 22年3月期 1,125百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
23年3月期	百万円 93	百万円 △178	百万円 △96	百万円 758
22年3月期	百万円 312	百万円 △124	百万円 6	百万円 939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 51	% 18.4	% 5.2
23年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 50	% 18.9	% 4.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 平成22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

2. 平成24年3月期の配当予想につきましては、未定しております。今後配当予想額の開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響が当社業績に与える影響について、現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定しております。今後予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。なお、その時期は第1四半期中を予定しております。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | ： 有 |
| ② ①以外の変更 | ： 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.17「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期 | 1,734,500 株 | 22年3月期 | 1,724,900 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期 | 50,000 株 | 22年3月期 | — 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年3月期 | 1,728,877 株 | 22年3月期 | 1,709,812 株 |

(注) 詳細は、添付資料P.37「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1.経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 繼続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	31
(持分法損益等)	31
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) 生産、受注及び販売の状況	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、輸出の増加基調や企業収益の改善、設備投資の持ち直しなど、改善に向かう動きが見られましたが、東日本大震災の影響による輸出や生産、個人消費の低下などにより、先行きは不透明な状況となっています。

エネルギーコストソリューション事業のコンサルティングの対象である中小規模事業者については、中小企業製造業の業況判断が7四半期連続の改善となりました。但し先行きについては慎重な見方となっております。また、エコロジーソリューション事業及びグリーンハウスプロジェクト事業の対象となる一般家庭については、個人消費は持ち直しの動きが見られました。エコキュート及びIHクッキングヒーターについては、オール電化住宅の普及に伴い市場は広がりを見せていました。住宅用太陽光発電システムについては、国や自治体による普及促進の動きを受け、市場は広がりを見せていました。

当社は、エネルギーコストソリューション事業やエコロジーソリューション事業といった既存事業については営業人員増等の業容拡大により成長を目指すと共に、平成22年4月より住宅用太陽光発電システムの店舗販売を行うグリーンハウスプロジェクト事業を開始し、事業者や一般家庭における電力料金削減や環境負荷削減に役立つ商品・サービスの販売を拡充してまいりました。創業以来の主力事業であるエネルギーコストソリューション事業は、前事業年度までは売上高全体の77%以上を占めておりましたが、収益の特定事業への依存を回避し、主力事業を複数保有することを目指して事業を行った結果、エコロジーソリューション事業及びグリーンハウスプロジェクト事業は順調に売上高を伸ばし、両事業の売上高シェアは当事業年度において売上高全体の36%まで伸長しております。

売上高につきましては、住宅用太陽光発電システムの好調な販売等により、当事業年度における売上高は3,888,053千円(前期比14.7%増)となりました。

利益面につきましては、グリーンハウスプロジェクト事業の開始に伴う店舗費用及び広告宣伝費等の増加、社内ERPシステム構築やCTIシステム導入にかかる減価償却費等により、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は486,508千円(前期比3.3%減)、経常利益は488,459千円(前期比4.9%減)、当期純利益は271,013千円(前期比2.8%減)となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

[エネルギーコストソリューション事業]

営業社員の育成について、上半期より顕在化していた進捗の遅れを取り戻すべく育成強化を図ってまいりましたが、成果を出すまでに時間を要し、販売単価の下落につながり、10月度以降2月度までの単月売上高はいずれも前年を下回る水準で推移いたしました。一方で3月度の受注状況については上昇傾向にあったものの、東日本大震災の影響により仙台支店及び東京本社が通常通りの営業活動を行えず、3月度での受注の積み上げは限定的なものとなりました。以上の結果、売上高は2,459,551千円(前期比6.2%減)、営業利益は990,298千円となりました。

[エコロジーソリューション事業]

エコキュート、IHクッキングヒーターといった環境負荷削減型商品に対する旺盛な需要を背景に、受注は順調に推移いたしました。3月度については、仙台支店が通常通りの営業を行えなかつたこと、商品の一部部品の不足により十分な商品調達が出来ず商品の設置が十分に行えなかつたことなど、東日本大震災の影響により3月度単月売上高は40百万円減少いたしました。以上の結果、売上高は796,118千円(前期比27.9%増)、営業利益は175,015千円となりました。

[グリーンハウスプロジェクト事業]

住宅用太陽光発電システムについては、環境負荷削減型商品に対する旺盛な需要と、国や自治体による補助金の支給といった普及促進の動きを受けると共に、営業ノウハウの蓄積の効果もあり、受注は順調に推移いたしました。但し、未だ販売費及び一般管理費を回収する利益水準ではなく、売上高は627,273千円、営業損失は27,981千円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、緩やかな景気回復の動きが見られたなか、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災が国内経済に甚大な影響を与えており、景気の先行きは非常に見通しづらい状況となっております。

当社に東日本大震災による人的被害はなく、店舗設備についての物損も軽微ではあるものの、当社の取扱商品であるエコキュートについて、一部部品の供給が制限されているとの報告を仕入先メーカーから受けているため、現在、商品仕入の見通しを調査中であり、また、今後予想される電力不足が当社の電力料金削減コンサルティングの営業活動に及ぼす影響や、住宅用太陽光発電システムの需要に及ぼす影響について、合理的な算定を行うことが困難であるため、平成24年3月期の見通しにつきましては、現時点では未定とさせていただき、開示可能となった段階で速やかに開示いたします。なお、その時期は第1四半期中を予定しております。

また、現在、中期経営計画を策定中でありますが、東日本大震災の影響が商品仕入や消費動向に及ぼす様々な影響

度合いを考慮のうえ計画を策定し、平成24年3月期の見通しと同様、第1四半期中に開示することを予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は1,364,535千円となり、前事業年度末に比べて53,191千円減少いたしました。これは主に、売掛金が110,598千円、商品が30,139千円増加いたしましたが、現金及び預金が181,202千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は371,933千円となり、前事業年度末に比べて150,823千円増加いたしました。これは主に、店舗開設・資産除去債務に関する会計基準の適用等により有形固定資産が40,944千円、社内ERPシステム構築・CTIシステム導入等により無形固定資産が48,501千円、グリーンハウスプロジェクト事業の開始に伴う営業保証金差入等により敷金及び保証金が56,762千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は422,690千円となり、前事業年度末に比べて89,206千円減少いたしました。これは主に、買掛金が89,666千円増加いたしましたが、未払金が37,902千円、未払消費税等が21,822千円、未払法人税等が79,419千円、賞与引当金が45,290千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は13,611千円となり、前事業年度末に比べて12,435千円増加いたしました。これは主に、資産除去債務に関する会計基準の適用により資産除去債務が13,541千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,300,167千円となり、前事業年度末に比べ174,402千円増加いたしました。これは主に、当期純利益を271,013千円計上いたしましたが、剰余金の配当を51,747千円、自己株式の取得を47,149千円実施したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ181,202千円減少し、758,045千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は93,625千円(前期比70.1%減)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益の計上485,838千円による資金の増加、及び法人税等の支払280,175千円、売上債権の増加110,598千円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は178,286千円(前期比43.4%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出53,015千円、無形固定資産の取得による支出97,485千円、敷金及び保証金の差入による支出25,490千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は96,540千円(前年同期は6,620千円の獲得)となりました。

これは主に、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出50,000千円、配当金の支払額51,527千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	65.4	68.7	74.9
時価ベースの自己資本比率(%)	193.2	144.2	91.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、貸借対照表に計上されている有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤を強化し企業価値を高めるため内部留保を充実させること、会社業績の動向に応じて株主へ成果を配分していくこと、これらを総合的に勘案したうえで安定的に株主に利益還元することを利益配分に関する基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の基本方針のもと、期末配当を1株当たり30円と予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定ですが、現時点では合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定とさせていただき、今後予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。また、当社として必ずしもそのようなリスクには該当しない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努めてまいります。なお、以下の事項における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

① 電力業界の動向変化

a) 電力契約のプラン変更

当事業年度末現在、低圧電力契約には負荷設備契約と主開閉器契約とがあります。当社は、顧客が電力基本料金の引き下げを目的として負荷設備契約から主開閉器契約へ変更する際に、リース会社経由で顧客に対して電子ブレーカーを販売することをエネルギークストソリューション事業の根幹としております。

電力契約の種類は電力供給事業者が定めるものであるため、電力供給事業者が何らかの理由によって電力契約の種類を変更し、顧客にとって契約内容を変更するメリットが低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) 電力単価の変動

エネルギークストソリューション事業は、顧客に対して電力基本料金の引き下げを提案する性格のものであるため、原油価格の大きな変動等国際情勢の変化や発電・送電に係る技術革新等によって電力単価が大幅に下落した場合、当社の提案による顧客の電力料金削減効果が希薄化され、当社の提案が採用される割合が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 信用リスクの変化

当社の事業は、事業者向けの販売については業務提携しているリース会社より顧客へ商品をリース供与することが通常の業務フローとなっております。一般家庭向けの販売については、クレジット会社による顧客への信用供与と、現金販売による顧客への商品提供があります。従って、当社が顧客の信用リスクにより直接影響を受ける度合いは小さいですが、当該顧客の信用状態が悪化しリース及びクレジット債務支払いの延滞事例が増加してきた場合やリース会社及びクレジット会社(以下リース会社等)に対する業法上の規制強化等がなされた場合には、リース会社等の顧客に対する与信承認率の低下を通じて、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入先のリスク

当社の事業は、メーカー及びその代理店から商品を仕入れています。当社は、商品の知的所有権及び仕入先との関係では独占販売権を有していません。

そのため、仕入先は当社以外の事業者との間でも販売代理店契約や商品売買基本契約を締結する権利を有しております、また自ら顧客に対して販売もしています。

従って、何らかの事情で商品の供給が停止された場合や、仕入先及び仕入先が販売代理店契約や商品売買基本契約を締結した同業者との間で競合等が生じることで、当社の販売が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

エコロジーソリューション事業及びグリーンハウスプロジェクト事業は、一般家庭を対象としてエコキュート及びIHクッキングヒーター並びに住宅用太陽光発電システム等を販売しておりますが、以下の法的規制を受けております。

a) 特定商取引に関する法律

当社は、エコロジーソリューション事業及びグリーンハウスプロジェクト事業にて、個人に対して電話で面談の約束を取った後自宅を訪問して、エコキュート及びIHクッキングヒーター並びに住宅用太陽光発電システム等の購入を勧誘することがあるため、「特定商取引に関する法律」の適用があります。

「特定商取引に関する法律」は、訪問販売に対する種々の行為規制(同法第3条乃至第6条等)等を定めておりますが、同法に違反する行為を行った場合には、当社は業務の改善指示(同法第7条)、停止命令等の行政処分(同法第8条)等を受ける可能性があります。

当社は、訪問販売活動を行う営業職従業員に対するコンプライアンス研修を実施するなど、従業員が同法に違反する行為を行わないよう指導しております、これまで業務改善指示、停止命令等の行政処分を受けたことはありませんが、今後何らかの理由で当社が行政処分を受けた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定された場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が行っている訪問販売においては、同法上、クーリング・オフ制度(同法第9条)即ち顧客が申し込みや契約締結をした後も一定期間内であれば解約(返品)ができる制度が定められており、当社においてもクーリング・オフ期間中の解約(返品)を受け付けております。

これまでクーリング・オフ期間中に大量の解約(返品)が発生した事実はありませんが、今後大量の解約(返品)が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) 消費者契約法

当社は、エコロジーソリューション事業及びグリーンハウスプロジェクト事業にて、個人に対してエコキュート及びIHクッキングヒーター並びに住宅用太陽光発電システム等を販売しているため、消費者契約法の適用があります。

同法上、事業者が重要事項について事実と異なることを告げ、これによって消費者が告げられた内容を事実だと誤認した場合など、一定の場合には、消費者は一方的に契約を取り消すことができます(同法第4条等)。

当社は、従業員に対し同法に違反した行為を行わないよう徹底して指導を行っており、これまで、同法に基づき解約が発生した事実はありませんが、今後大量の解約が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c) 不当景品類及び不当表示防止法

当社は、グリーンハウスプロジェクト事業にて広告やチラシを配布して販売の勧誘を行うこと等により、販売活動に関しては不当景品類及び不当表示防止法の適用があります。同法との関連で、エコキュート及びIHクッキングヒーター並びに住宅用太陽光発電システム等の販売の過程において、例えば、①電気料金の削減効果や売電価格を過大に表示することで同法第4条第1項第1号に定める優良誤認表示に該当する可能性があり、また、②事実に反して当選者のみが安い価格で購入可能等の勧誘により商品を販売することは、同法第4条第1項第2号の有利誤認表示に該当する可能性があります。

当社は、従業員がかのような行為を行わないように研修を実施すると同時に営業活動の厳格な管理を行っていますが、万が一かかる事態が発生したと認められた場合は行政処分の対象となる場合があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定商品への依存度が高いことについて

当社の事業は、エネルギーコストソリューション事業、エコロジーソリューション事業及びグリーンハウスプロジェクト事業の三つに区分されます(旧リレーションシップ事業は平成22年4月で撤退)が、エネルギーコストソリューション事業が当社の創業以来の主力事業であるのに対して、旧リレーションシップ事業は、第2期の途中(平成19年2月)から開始し、エコロジーソリューション事業は第3期の途中(平成19年7月)から開始し、グリーンハウスプロジェクト事業は第6期の途中(平成22年4月)から開始した比較的新しい事業です。そのため、エネルギーコストソリューション事業が第6期の売上高に占める割合は63.3%と高い水準となっております。

当社は、将来的にエコロジーソリューション事業とグリーンハウスプロジェクト事業をエネルギーコストソリューション事業と並ぶ当社の主力事業として拡大させる方針ですが、当該事業が当社の期待通りに業績を達成していく保証はなく、また何らかの事情によりエネルギーコストソリューション事業の販売が低迷した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業区分別の売上高構成比率は以下のとおりであります。

事業区分	主要品目	第3期	第4期	第5期	第6期
		事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
エネルギーコストソリューション事業	電子制御プレーラー等	89.7%	78.1%	77.3%	63.3%
エコロジーソリューション事業	ヒートポンプ式給湯設備等	3.4%	17.4%	18.4%	20.5%
グリーンハウスプロジェクト事業	住宅用太陽光発電システム	—	—	—	16.1%
旧リレーションシップ事業	ソフトウェア	6.9%	4.5%	4.3%	0.1%
	合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑥ システムの運用について

当社は顧客管理システムと会計システムを統合する社内E R Pのシステムを構築し、平成22年4月より運用しています。同システムは、従来は個別に管理していた商品の受注・納品と会計処理を一体化し、事務業務の効率化と誤処理の防止を図るものですが、同システムの運用ミスや不具合が発生した場合、日常業務に支障をきたすことになり、適正な財務諸表の作成を阻害する可能性があります。

⑦ 個人情報漏洩リスクについて

当社は、個人情報の保護に関する法律第2条第3項に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、そのため同法の適用があります。当社は、同法を遵守するために、社内規程として個人情報取扱規程を定め、厳格に運営しております。具体的には、当社の取締役を統括個人情報管理責任者に指名して個人情報保護の管理を行うとともに、定期的に個人情報保護の監査を実施させております。また、当社のホームページに当社の個人情報保護への取組とプライバシー・ポリシーを掲載しております。

以上のとおり、個人情報の保護体制には万全を期していますが、何らかの原因で当社が保有している個人情報が漏洩するなどした場合、適切な対応を行うためのコスト負担、当社の社会的信用の低下、当社に対する損害賠償請求等により、当社の業績に悪影響が生じる可能性があります。

⑧ 新株予約権行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員のインセンティブ向上を目的として、従業員持株会に加えて、役員及び従業員個人に対するストック・オプション制度を導入しています。当社は、インセンティブ・プランの存在がこれまで当社が優秀な人材を確保できた重要な要因の一つと考えており、今後もかかるインセンティブ・プランを継続する所存です。当事業年度末現在、ストック・オプションによる潜在株式数は90,800株であり、発行済株式総数1,734,500株の5.2%に相当しています。

現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

⑨ 自然災害について

地震等の自然災害などにより、商品の仕入が円滑に行えなくなったり、事業所・店舗や従業員が被災した場合、被害状況によっては、事業活動の低下により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する親会社、子会社及び関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すべての人に感動と喜びを」を企業理念として、我々と触れ合うすべてのお客様のニーズに耳を傾け、それを形にし、納得、満足いただけるようなサービスの提供に尽力し、今後もより一層お客様に満足していただく商品・サービスを提供し、社会から応援され続ける企業を目指していくことをミッションとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上を図るため、高い成長性と収益性を維持することを経営課題としております。重要な経営指標として、経常利益の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、エネルギー及びエコロジーに関連する事業の分野において、中小規模事業者や一般家庭を対象として、導入メリットが明確で取扱いが容易な商品を、コンサルティング営業により販売してまいりました。

エネルギー及びエコロジーの分野においては、電力消費に対する節約意識・電力自由化の流れ・環境負荷の少ない商品の増加・環境問題への意識の高まり・厳しい経済環境の中でのコスト削減ニーズの高まり・地球温暖化防止に向けた国の施策といった事業環境のもと、ビジネスチャンスは拡大しております。

このような経営環境において、当社は持株会社制への移行により、今まで以上に機動的な組織運営を行い、取扱商品・サービスの拡充を行い、組織基盤を増強し、企業ブランドの確立に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 人材の育成

当社の現在の事業は、中小規模事業者を対象とする電子ブレーカーの販売と、一般家庭向けのエコキュート及びIHクッキングヒーター並びに住宅用太陽光発電システム等の販売です。当社は直接顧客に働きかけて営業を行う必要があるため、当社の業績は優秀な営業人員の確保とその育成速度に依存しています。そのため、平成23年3月期より本格的に稼働しているCTIシステムの効果的な活用により、営業社員の活動の一層の効率化、顧客対応スキルの向上、新入社員の成長速度の向上を促してまいります。また、平成23年3月期より本格的に開始した店舗での販売については、店舗販売に熟達した営業社員の早期育成が重要な課題と認識しております。店舗販売の開始から現在まで蓄積してきた営業ノウハウの向上と教育により、営業社員の早期育成の加速化を目指したいと考えております。

② 仕入先・外注工事の確保

当社の仕入先は、現状電子ブレーカーで2社、エコキュート及びIHクッキングヒーターで3社、住宅用太陽光発電システムで2社となっております。仕入先数の増加は顧客への安定的な製品供給や品揃えの面で重要です。当社としては、現状の仕入先と良好な関係を維持するとともに、特にエコキュート及びIHクッキングヒーター並びに住宅用太陽光発電システムについては、当社の販売数量の増加に伴い仕入先数を増やしていくことが課題と認識しております。

また、当社の販売方法では電子ブレーカー・エコキュート及びIHクッキングヒーター・住宅用太陽光発電システム等の販売にはいずれも設置工事の手配が伴うため、効率的な販売活動を行うために、工事業者の確保が必須です。当社は、仕入先のメーカーや商社の紹介による優良工事業者の確保に加えて、当社独自のルートでも信頼できる工事業者の発掘を継続的に行ってまいります。

③ 店舗の開設と運営

当社は、住宅用太陽光発電システム等の販売を目的として、平成23年3月期より大型商業施設等での自社運営店舗の開設を本格化しており、今後も継続して店舗開設を推進していく予定です。

店舗販売については、店舗の立地条件や店舗設計、運営方法の巧拙が業績に影響が及ぼすものと考えられます。そのため、店舗開設に際しては、綿密な市場調査に基づいて出店地域の選別を行い、収益性を考慮して適正規模の店舗を開設し、魅力的な店舗作りを行う方針です。

また、店舗の運営に際しては、適正規模の人員を配置し、効率的な広告宣伝活動の推進と、来店顧客への応対ノウハウの向上と蓄積を図っていく方針です。

④ 内部統制システムの強化

当社は、平成19年3月開催の取締役会において、会社法上要請される「内部統制システムの整備の方針」に関する決議を行っており、その後平成20年3月開催の取締役会においても最近の動向を踏まえて文言を一部改訂して再度決議をしています。また金融商品取引法上要請される内部統制システムの構築に関しても平成19年6月より社内プロジェクトを立ち上げ、これに取り組んでおります。

また、平成22年4月より顧客管理システムと会計システムを統合する社内E R Pのシステムを運用しており、内部統制システム整備・運営上の課題や、平成23年4月の持株会社制への移行に伴い発生するシステム上の変更事項が発生しています。当社は、監査役監査や内部監査の過程で常に当社内外の状況変化に応じた内部統制システムの変更の必要性につき監査し、その結果を経営幹部へ速やかに伝達、対応策等の早期構築を促していく方針であります。

⑤ 法令遵守体制の強化

当社は、中小規模事業者や一般家庭を対象とする販売会社であるため、厳格な法令遵守体制の構築は当然のこととして、さらに一歩進めた説明責任の徹底と顧客の当社サービスに対する真の理解と満足の獲得が必要と認識しております。

そのため、営業社員に対しては、営業マニュアル、コンプライアンスハンドブックを作成し、社内研修等を通じて説明責任等の理解を促しております。また顧客に対しては、販売に際して顧客が当該商品・サービスの内容を正しく理解して購入の意思決定をしているかを、商品購入におけるリスクの認識に係る確認書の徴収と営業部門のバック・オフィスである業務部から顧客への電話連絡により確認をしております。また、C T Iシステムの活用による営業社員の監視強化や顧客サポートの拡充も強化していく方針であります。

⑥ 個人情報管理の強化

当社は、個人情報保護に関する法律に定める個人情報取扱事業者に該当し、同法による規制の対象者となっています。従って、コンピュータシステムにおけるセキュリティ強化に加えて、個人情報保護に係る個人情報取扱規程を定めて厳格に運用しており、また当社W e bサイト上にプライバシーポリシーを掲載しています。個人情報保護に係る社内研修は新入社員向け研修カリキュラムの重要事項の一つとして位置付けております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に記載するような事項はございません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	939, 247	758, 045
売掛金	362, 207	472, 806
商品	26, 268	56, 407
前払費用	31, 581	35, 894
繰延税金資産	50, 089	37, 723
その他	8, 334	3, 659
流动資産合計	1, 417, 727	1, 364, 535
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	21, 920	60, 805
車両運搬具(純額)	—	2, 189
工具、器具及び備品(純額)	25, 671	25, 540
有形固定資産合計	※1 47, 591	※1 88, 535
無形固定資産		
ソフトウエア	47, 133	108, 235
ソフトウエア仮勘定	12, 600	—
無形固定資産合計	59, 733	108, 235
投資その他の資産		
出資金	—	10
従業員に対する長期貸付金	—	2, 571
長期前払費用	834	1, 816
敷金及び保証金	112, 471	169, 234
繰延税金資産	478	1, 529
投資その他の資産合計	113, 784	175, 162
固定資産合計	221, 109	371, 933
資産合計	1, 638, 837	1, 736, 469
负债の部		
流动负债		
買掛金	78, 061	167, 728
未払金	187, 792	149, 890
未払費用	3, 698	8, 853
未払法人税等	160, 488	81, 068
未払消費税等	30, 487	8, 664
預り金	6, 078	6, 485
賞与引当金	45, 290	—
流动负债合計	511, 896	422, 690
固定负债		
长期未払費用	1, 175	70
資産除去債務	—	13, 541
固定负债合計	1, 175	13, 611
负债合計	513, 071	436, 301

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,160	385,445
資本剰余金		
資本準備金	126,293	126,293
資本剰余金合計	126,293	126,293
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繙越利益剰余金	616,312	835,578
利益剰余金合計	616,312	835,578
自己株式	—	△47,149
株主資本合計	1,125,765	1,300,167
純資産合計	1,125,765	1,300,167
負債純資産合計	1,638,837	1,736,469

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
売上高	3,389,573	3,888,053
売上原価		
商品期首たな卸高	20,367	26,268
当期商品仕入高	897,694	1,323,974
合計	918,062	1,350,242
商品期末たな卸高	※2 26,268	※2 56,407
商品売上原価	891,794	1,293,835
売上総利益	2,497,779	2,594,218
販売費及び一般管理費	※1 1,994,412	※1 2,107,709
営業利益	503,367	486,508
営業外収益		
受取利息	884	656
受取手数料	1,450	1,401
解約手数料	1,875	571
補助金収入	6,300	660
広告収入	—	723
その他	115	505
営業外収益合計	10,626	4,519
営業外費用		
支払利息	164	26
創立費償却	128	—
株式交付費償却	67	—
自己株式取得費用	—	2,541
営業外費用合計	360	2,567
経常利益	513,633	488,459
特別損失		
固定資産除却損	※3 12,482	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,621
特別損失合計	12,482	2,621
税引前当期純利益	501,150	485,838
法人税、住民税及び事業税	246,973	203,510
法人税等調整額	△24,667	11,314
法人税等合計	222,305	214,825
当期純利益	278,844	271,013

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	376,540	383,160
当期変動額		
新株の発行	6,620	2,285
当期変動額合計	6,620	2,285
当期末残高	383,160	385,445
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	126,293	126,293
当期末残高	126,293	126,293
資本剰余金合計		
前期末残高	126,293	126,293
当期末残高	126,293	126,293
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	337,467	616,312
当期変動額		
剩余金の配当	—	△51,747
当期純利益	278,844	271,013
当期変動額合計	278,844	219,266
当期末残高	616,312	835,578
利益剰余金合計		
前期末残高	337,467	616,312
当期変動額		
剩余金の配当	—	△51,747
当期純利益	278,844	271,013
当期変動額合計	278,844	219,266
当期末残高	616,312	835,578
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△47,149
当期変動額合計	—	△47,149
当期末残高	—	△47,149
株主資本合計		
前期末残高	840,300	1,125,765
当期変動額		
新株の発行	6,620	2,285
剩余金の配当	—	△51,747
当期純利益	278,844	271,013
自己株式の取得	—	△47,149
当期変動額合計	285,464	174,402
当期末残高	1,125,765	1,300,167

(単位:千円)

	前事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	840,300	1,125,765
当期変動額		
新株の発行	6,620	2,285
剰余金の配当	—	△51,747
当期純利益	278,844	271,013
自己株式の取得	—	△47,149
当期変動額合計	285,464	174,402
当期末残高	1,125,765	1,300,167

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	501,150	485,838
減価償却費	12,628	39,203
長期前払費用償却額	292	450
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,290	△45,290
受取利息	△884	△656
支払利息	164	26
創立費償却	128	—
株式交付費償却	67	—
固定資産除却損	12,482	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,621
売上債権の増減額(△は増加)	△4,451	△110,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,900	△30,139
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△531	2,692
営業保証金の増減額(△は増加)	—	△35,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,439	89,666
未払金の増減額(△は減少)	△18,491	△11,857
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,289	△21,822
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,163	2,807
その他	2,853	5,403
小計	533,232	373,343
利息の受取額	857	483
利息の支払額	△164	△26
法人税等の支払額	△221,070	△280,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,854	93,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,224	△53,015
無形固定資産の取得による支出	△40,934	△97,485
敷金及び保証金の差入による支出	△71,160	△25,490
敷金及び保証金の回収による収入	3,699	3,176
貸付けによる支出	—	△4,500
貸付金の回収による収入	—	471
その他	△730	△1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,349	△178,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△100,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,620	2,285
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△50,000
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	—	2,702
配当金の支払額	—	△51,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,620	△96,540
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	195,125	△181,202
現金及び現金同等物の期首残高	744,121	939,247
現金及び現金同等物の期末残高	※1 939,247	※1 758,045

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1)商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~15年 工具、器具及び備品 3~15年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~15年 車両運搬具 3年 工具、器具及び備品 3~15年 (2)無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1)創立費 旧商法施行規則の規定に基づく5年均等償却を採用しております。 (2)株式交付費 原則一括費用処理をしております。 但し、企業規模拡大のための資金調達に係る株式交付費については、繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)の均等償却を採用しております。	_____
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、業績に連動して従業員に支給する賞与について、従来は支給時に費用処理しておりましたが、将来支給額の合理的な見積りの基準を設定したことから、当事業年度より賞与引当金を計上することといたしました。 これに伴い、従来の方法に従った場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ45,290千円減少しております。	賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,068千円、税引前当期純利益は3,689千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,197千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,253千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は64.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35.8%であります。 主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 役員報酬、給与賃金及び諸手当 1,203,413千円 法定福利費 139,568千円 賞与引当金繰入額 45,290千円 旅費交通費 145,402千円 通信費 62,342千円 地代家賃 113,868千円 求人費 78,139千円 減価償却費 12,628千円	※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は60.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.0%であります。 主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 役員報酬、給与賃金及び諸手当 1,222,532千円 法定福利費 154,897千円 旅費交通費 136,154千円 通信費 72,010千円 地代家賃 145,304千円 求人費 93,215千円 減価償却費 39,203千円
※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 11,291千円	※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,818千円
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10,519千円 工具、器具及び備品 354千円 ソフトウエア 1,608千円 計 12,482千円	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,695,500	29,400	—	1,724,900
合計	1,695,500	29,400	—	1,724,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加数の増加29,400株は、新株予約権の行使による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,747	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 1株当たり配当額30円には、上場1周年に伴う記念配当10円が含まれております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	1,724,900	9,600	—	1,734,500
合計	1,724,900	9,600	—	1,734,500
自己株式				
普通株式(注) 2	—	50,000	—	50,000
合計	—	50,000	—	50,000

(注) 1. 普通株式の増加数の増加9,600株は、新株予約権の行使による新株発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50,000株は、平成22年9月2日付取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,747	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 1株当たり配当額30円には、上場1周年に伴う記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,535	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 939,247千円	現金及び預金勘定 758,045千円
現金及び現金同等物 939,247千円	現金及び現金同等物 758,045千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
内容の重要性が乏しく、また契約1件当たりの金額が少 額のため記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金については内部資金を使用しております。余剰資金は銀行預金に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、当事業年度において貸倒は発生しておりません。

敷金及び保証金は営業保証金と事務所敷金であり、差入先である取引先企業等の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、信用状況を差入時に調査し、優良先のみと契約しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等及び未払消費税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクにさらされますが、当社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	939,247	939,247	—
(2) 売掛金	362,207	362,207	—
(3) 敷金及び保証金	112,471	101,637	△10,833
資産計	1,413,925	1,403,091	△10,833
(1) 買掛金	78,061	78,061	—
(2) 未払金	187,792	187,792	—
(3) 未払法人税等	160,488	160,488	—
(4) 未払消費税等	30,487	30,487	—
負債計	456,829	456,829	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

事務所敷金の時価については、退去年数を想定し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りより算出した利率で割り引いた現在価値により算定しております。営業保証金の時価については、決済の時期が確定しておらず時価算定が困難なため、帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	939,247	—	—	—
売掛金	362,207	—	—	—
敷金及び保証金	2,405	2,365	6,748	100,952
合計	1,303,859	2,365	6,748	100,952

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金については内部資金を使用しております。余剰資金は銀行預金に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、当事業年度において貸倒は発生しておりません。

敷金及び保証金は営業保証金と事務所敷金であり、差入先である取引先企業等の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、信用状況を差入時に調査し、優良先のみと契約しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等及び未払消費税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクにさらされますが、当社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	758,045	758,045	—
(2) 売掛金	472,806	472,806	—
(3) 敷金及び保証金	169,234	158,966	△10,267
資産計	1,400,085	1,389,818	△10,267
(1) 買掛金	167,728	167,728	—
(2) 未払金	149,890	149,890	—
(3) 未払法人税等	81,068	81,068	—
(4) 未払消費税等	8,664	8,664	—
負債計	407,351	407,351	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

事務所敷金の時価については、退去年数を想定し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りより算出した利率で割り引いた現在価値により算定しております。営業保証金の時価については、決済の時期が確定しておらず時価算定が困難なため、帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	758,045	—	—	—
売掛金	472,806	—	—	—
敷金及び保証金	—	4,608	6,612	158,012
合計	1,230,851	4,608	6,612	158,012

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 38名	当社取締役 2名 当社監査役 1名	当社従業員 59名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 32,800株	普通株式 14,400株	普通株式 35,200株
付与日	平成18年7月25日	平成18年7月25日	平成19年3月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年7月26日から平成28年6月26日 (注) 2	平成20年7月26日から平成28年6月26日 (注) 2	平成21年3月3日から平成29年1月5日 (注) 2

	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 1名	当社従業員 69名	当社取締役 3名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 25,000株	普通株式 18,000株	普通株式 32,000株
付与日	平成19年3月2日	平成19年8月10日	平成19年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年3月3日から平成29年1月5日 (注) 2	平成21年8月10日から平成29年7月24日 (注) 2	平成21年8月10日から平成29年7月24日 (注) 2

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年11月7日付をもって1株を4株に株式分割、また、平成20年7月1日付をもって1株を100株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

2. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ①権利行使時に、当社又は当子会社の取締役、監査役、又は従業員であることを要する。
- ②権利行使期間内に、権利を付与された者が死亡した場合は相続人がその権利を行使できる。
- ③取締役会の承認なしに権利の譲渡、質入れその他の処分はできないものとする。
- ④その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年11月7日付をもって1株を4株に株式分割、また、平成20年7月1日付をもって1株を100株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	22,400	12,000	27,100
権利確定	—	—	—
権利行使	12,000	—	14,000
失効	—	—	600
未行使残	10,400	12,000	12,500

	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	13,800	32,000
付与	—	—	—
失効	—	1,000	—
権利確定	—	12,800	32,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	25,000	—	—
権利確定	—	12,800	32,000
権利行使	—	3,400	—
失効	—	300	—
未行使残	25,000	9,100	32,000

②単価情報

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利行使価格 (円)	150	150	150
行使時平均株価 (円)	1,254	—	1,247
付与日における公正な評価 単価 (円)	—	—	—

	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格 (円)	150	800	800
行使時平均株価 (円)	—	1,216	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において新たに付与されたストック・オプション及び当事業年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当事業年度末における本源的価値の合計額	96,505千円
② 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額	30,025千円

当事業年度(自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 38名	当社取締役 2名 当社監査役 1名	当社従業員 59名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 32,800株	普通株式 14,400株	普通株式 35,200株
付与日	平成18年7月25日	平成18年7月25日	平成19年3月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年7月26日から平成28年6月26日 (注) 2	平成20年7月26日から平成28年6月26日 (注) 2	平成21年3月3日から平成29年1月5日 (注) 2

	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 1名	当社従業員 69名	当社取締役 3名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 25,000株	普通株式 18,000株	普通株式 32,000株
付与日	平成19年3月2日	平成19年8月10日	平成19年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年3月3日から平成29年1月5日 (注) 2	平成21年8月10日から平成29年7月24日 (注) 2	平成21年8月10日から平成29年7月24日 (注) 2

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年11月7日付をもって1株を4株に株式分割、また、平成20年7月1日付をもって1株を100株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

2. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ①権利行使時に、当社又は当子会社の取締役、監査役、又は従業員であることを要する。
- ②権利行使期間内に、権利を付与された者が死亡した場合は相続人がその権利を行使できる。
- ③取締役会の承認なしに権利の譲渡、質入れその他の処分はできないものとする。
- ④その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年11月7日付をもって1株を4株に株式分割、また、平成20年7月1日付をもって1株を100株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	10,400	12,000	12,500
権利確定	—	—	—
権利行使	4,800	—	3,500
失効	—	—	—
未行使残	5,600	12,000	9,000

	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	25,000	9,100	32,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	1,300	—
失効	—	600	—
未行使残	25,000	7,200	32,000

②単価情報

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利行使価格 (円)	150	150	150
行使時平均株価 (円)	1,089	—	1,034
付与日における公正な評価 単価 (円)	—	—	—

	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格 (円)	150	800	800
行使時平均株価 (円)	—	985	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において新たに付与されたストック・オプション及び当事業年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当事業年度末における本源的価値の合計額	46,796千円
② 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額	7,839千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 12,718千円	未払事業税 6,748千円
商品 2,594千円	商品 2,479千円
売掛金 11,518千円	売掛金 22,195千円
未払家賃 1,983千円	未払家賃 3,630千円
未払給与 1,245千円	未払給与 1,652千円
賞与引当金 18,428千円	資産除去債務 5,509千円
その他 2,079千円	その他 1,045千円
繰延税金資産合計 <u>50,567千円</u>	繰延税金資産合計 <u>43,261千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要項目別内訳
	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
課税留保金額に対する税額 1.7	課税留保金額に対する税額 1.0
住民税均等割 0.4	住民税均等割 0.6
その他 <u>△0.1</u>	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.2</u>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数などを勘案して主に10年～20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(1.535%～2.136%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	13,318千円
時の経過による調整額	222千円
期末残高	13,541千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱い商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギーコストソリューション事業」、「エコロジーソリューション事業」及び「グリーンハウスプロジェクト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エネルギーコストソリューション事業」は、主に中小規模事業者向けに、電力料金削減のコンサルティングを実施し、電力契約の種類変更の提案とともに電子ブレーカーの販売を行っております。「エコロジーソリューション事業」は、一般家庭向けにエコキュート及びIHクッキングヒーター等の環境負荷削減型商品の販売を行っております。「グリーンハウスプロジェクト事業」は、一般家庭向けに住宅用太陽光発電システム等の環境負荷削減型商品の店舗販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エネルギーコスト ソリューション事 業	エコロジーソリュ ーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,621,882	622,322	3,244,204	145,369	3,389,573
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	2,621,882	622,322	3,244,204	145,369	3,389,573
セグメント利益	955,588	104,082	1,059,671	26,350	1,086,021
セグメント資産	370,813	112,427	483,240	62,881	546,122
セグメント負債	146,999	54,932	201,931	10,404	212,336
その他の項目					
減価償却費	2,185	39	2,225	—	2,225
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	5,993	117	6,110	—	6,110

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リレーションシップ事業であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー ストソリュー ション事業	エコロジーソ リューション 事業	グリーンハウ スプロジェクト 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,459,551	796,118	627,273	3,882,943	5,110	3,888,053
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,459,551	796,118	627,273	3,882,943	5,110	3,888,053
セグメント利益	990,298	175,015	△27,981	1,137,333	△7,333	1,129,999
セグメント資産	431,408	127,677	241,088	800,174	—	800,174
セグメント負債	107,166	34,376	119,236	260,780	—	260,780
その他の項目						
減価償却費	11,619	104	2,520	14,244	—	14,244
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	45,003	—	35,407	80,410	—	80,410

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当事業年度に撤退したリレーションシップ事業であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,244,204	3,882,943
「その他」の区分の売上高	145,369	5,110
財務諸表の売上高	3,389,573	3,888,053

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,059,671	1,137,333
「その他」の区分の利益	26,350	△7,333
全社費用(注)	△582,654	△643,491
財務諸表の営業利益	503,367	486,508

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	483,240	800,174
「その他」の区分の資産	62,881	—
全社資産(注)	1,092,714	936,294
財務諸表の資産合計	1,638,837	1,736,469

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金・本社固定資産であります。

(単位:千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	201,931	260,780
「その他」の区分の負債	10,404	—
全社負債	300,735	175,521
財務諸表の資産合計	513,071	436,301

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,225	14,244	—	—	10,403	24,959	12,628	39,203
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,110	80,410	—	—	74,752	48,243	80,863	128,654

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に社内ERPシステムへの設備投資額であります。

b. 関連情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	エネルギーコストソリューション事業	エコロジーソリューション事業	グリーンハウスプロジェクト事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,459,551	796,118	627,273	5,110	3,888,053

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	1,953,474	エネルギーコストソリューション事業
株式会社オリエントコーポレーション	710,508	エコロジーソリューション事業及び グリーンハウスプロジェクト事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 652.66円	1株当たり純資産額 771.84円
1株当たり当期純利益金額 163.09円	1株当たり当期純利益金額 158.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 155.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 153.43円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	278,844	271,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,844	271,013
期中平均株式数(株)	1,709,812	1,707,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	80,130	59,064
(うち新株予約権)	(80,130)	(59,064)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																	
(事業の撤退) 当社は、平成22年4月21日開催の取締役会において、リレーションシップ事業から撤退することを決議いたしました。 1. 事業撤退の理由 市場規模の増大が予想される環境負荷削減型商品の販売をより一層強化するため、経営資源の効率的な活用や今後の見通し等を総合的に判断した結果、リレーションシップ事業の撤退を決定いたしました。 2. 事業撤退の概要 ①事業撤退の部門 リレーションシップ事業部 ②平成22年3月期の売上高 145,369千円(全社比4.3%) 3. 事業廃止の日程 平成22年4月21日 (新規事業の開始) 当社は、平成22年4月21日開催の取締役会において、新たな事業を開始することを決議いたしました。 1. 新規事業名 グリーンハウスプロジェクト事業 2. 事業開始の目的 従来、営業方法についてはいずれもテレマーケティングによる商談・販売によっておりましたが、今般、販売方法の多角化を目的として、自社で運営する店舗を構えることにより、住宅用ソーラー発電システムやエコキュート等の商品の店舗販売を行う事業を開始することといたしました。 3. 新たな事業の概要 ①新たな事業の内容 個人のお客様を対象に、大型商業施設等で環境負荷削減型商品の店舗販売を行う。 ②事業開始の時期 平成22年4月21日 ③当該事業を担当する部門 グリーンハウスプロジェクト事業部(新設) ④店舗開設 ・エコラステーション ロックシティ守谷店 ・エコラステーション ロックシティ水戸南店 その他、立地等条件を勘案し、店舗開設を検討。 4. 新規事業が営業活動に及ぼす影響 平成23年3月期において、約5億円の売上高を見込んでおります。また、新設店舗の設備投資費用として、約1億円を見込んでおります。	(会社分割による持株会社制への移行) 当社は、平成23年2月10日開催の取締役会決議及び平成23年3月11日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成23年4月1日付で持株会社制に移行するため新設分割の方式の会社分割を実施するとともに、同日付で商号を株式会社ユビキタスエナジーから株式会社グリムスに変更いたしました。 会社分割の概要は以下のとおりであります。 1. 結合当事企業、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の名称、取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業 株式会社グリムス (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の名称 <table border="1"> <thead> <tr> <th>新設分割設立会社</th><th>対象となった事業の名称</th><th>対象となった事業の売上高(注)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社グリムスソーラー</td><td>エコロジーソリューション事業及びグリーンハウスプロジェクト事業</td><td>1,423,391千円</td></tr> <tr> <td>株式会社G R コンサルティング</td><td>エネルギーコストソリューション事業</td><td>2,459,551千円</td></tr> </tbody> </table> (注) 分割会社の平成23年3月期の金額を記載しております。 なお、新設分割設立会社の概要は以下のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 商号</td><td>株式会社グリムスソーラー</td><td>株式会社G R コンサルティング</td></tr> <tr> <td>2. 事業内容</td><td>大型商業施設内での店舗運営等による住宅用太陽光発電システム及びエコキュート等の販売</td><td>事業者を対象とした電力コスト削減コンサルティング及び電子ブレーカーの販売</td></tr> <tr> <td>3. 設立年月日</td><td>平成23年4月1日</td><td>平成23年4月1日</td></tr> <tr> <td>4. 本店所在地</td><td>東京都品川区東五反田五丁目23番7号</td><td>東京都品川区東五反田五丁目23番7号</td></tr> <tr> <td>5. 代表者</td><td>代表取締役社長 那須 慎一</td><td>代表取締役社長 那須 慎一</td></tr> <tr> <td>6. 資本金</td><td>10百万円</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>7. 発行済株式数</td><td>20,000株</td><td>40,000株</td></tr> <tr> <td>8. 決算期</td><td>3月31日</td><td>3月31日</td></tr> </tbody> </table>	新設分割設立会社	対象となった事業の名称	対象となった事業の売上高(注)	株式会社グリムスソーラー	エコロジーソリューション事業及びグリーンハウスプロジェクト事業	1,423,391千円	株式会社G R コンサルティング	エネルギーコストソリューション事業	2,459,551千円	1. 商号	株式会社グリムスソーラー	株式会社G R コンサルティング	2. 事業内容	大型商業施設内での店舗運営等による住宅用太陽光発電システム及びエコキュート等の販売	事業者を対象とした電力コスト削減コンサルティング及び電子ブレーカーの販売	3. 設立年月日	平成23年4月1日	平成23年4月1日	4. 本店所在地	東京都品川区東五反田五丁目23番7号	東京都品川区東五反田五丁目23番7号	5. 代表者	代表取締役社長 那須 慎一	代表取締役社長 那須 慎一	6. 資本金	10百万円	20百万円	7. 発行済株式数	20,000株	40,000株	8. 決算期	3月31日	3月31日
新設分割設立会社	対象となった事業の名称	対象となった事業の売上高(注)																																
株式会社グリムスソーラー	エコロジーソリューション事業及びグリーンハウスプロジェクト事業	1,423,391千円																																
株式会社G R コンサルティング	エネルギーコストソリューション事業	2,459,551千円																																
1. 商号	株式会社グリムスソーラー	株式会社G R コンサルティング																																
2. 事業内容	大型商業施設内での店舗運営等による住宅用太陽光発電システム及びエコキュート等の販売	事業者を対象とした電力コスト削減コンサルティング及び電子ブレーカーの販売																																
3. 設立年月日	平成23年4月1日	平成23年4月1日																																
4. 本店所在地	東京都品川区東五反田五丁目23番7号	東京都品川区東五反田五丁目23番7号																																
5. 代表者	代表取締役社長 那須 慎一	代表取締役社長 那須 慎一																																
6. 資本金	10百万円	20百万円																																
7. 発行済株式数	20,000株	40,000株																																
8. 決算期	3月31日	3月31日																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社が今後の成長促進のための経営戦略として持株会社制に移行する目的は、以下のとおりであります。</p> <p>①機動性と競争力の強化</p> <p>事業会社への権限委譲により機動的な組織運営を可能とし、各事業への特化により競争力を強化します。</p> <p>②グループ全体の成長戦略強化</p> <p>事業環境に即した順応性のある経営戦略の立案と実行の機能を強化します。各社ごとの収益性を明確にし、最適な経営資源の配分を可能にします。</p> <p>③コーポレートガバナンスの強化</p> <p>持株会社と事業会社の役割・責任・権限を明確にします。</p> <p>④経営層の育成</p> <p>事業会社にて新たに経営者候補を登用し、経営層として育成します。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日改正)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギーコストソリューション事業(千円)	450,312	82.9
エコロジーソリューション事業(千円)	346,593	116.2
グリーンハウスプロジェクト事業(千円)	516,026	—
報告セグメント計(千円)	1,312,932	156.1
その他(千円)	11,042	19.6
合 計(千円)	1,323,974	147.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. グリーンハウスプロジェクト事業は、平成22年4月21日より新たに開始した事業であります。また、その他は、平成22年4月21日に撤退したリレーションシップ事業であります。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業別	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギーコストソリューション事業(千円)	2,459,551	93.8
エコロジーソリューション事業(千円)	796,118	127.9
グリーンハウスプロジェクト事業(千円)	627,273	—
報告セグメント計(千円)	3,882,943	119.7
その他(千円)	5,110	3.5
合 計(千円)	3,888,053	114.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社クレディセゾン	1,946,887	57.4	1,953,474	50.2
株式会社オリエントコーポレーション	—	—	710,508	18.3
NECキャピタルソリューション株式会社	352,316	10.4	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前事業年度の株式会社オリエントコーポレーション及び当事業年度のNECキャピタルソリューション株式会社については、割合が10%未満のため記載を省略しております。

4. グリーンハウスプロジェクト事業は、平成22年4月21日より新たに開始した事業であります。また、その他は、平成22年4月21日に撤退したリレーションシップ事業であります。